

8.15 終戦記念日行動マエダ前で 3 政党が不戦の決意を述べる

7 日 3 回目の終戦記念日にあたる 8 月 15 日午後 3 時より、「下北地域 9 条の会」の主催でむつ市マエダ前で街頭スタンディング行動が行われました。行動では総支部より日土代表代行、共産党より櫛部委員長、国民民主党より杉浦幹事が参加しそれぞれ平和への決意を述べました。また、各平和団体からもアピールがありました。生憎の雨模様でしたが、憲法 9 条を何としても守り抜く強い決意をあらたにしました。

現在、下北地域 9 条の会では 3 千万人署名活動を取り組み期限の 9 月いっぱいまで精力的に旧むつ市内を中心に個別訪問を実施しています。



日本国憲法 第二章 戦争の放棄 第 9 条

1. 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2. 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

※自民党の論点整理で示された一つの案は新たに 3 つめの項目をつくり、例えば次のような条文を書きこもうというものです。



3. 前条の規定は、我が国を防衛するための必要最小限度の実力組織として自衛隊を設けることを妨げるものと解釈してはならない。

☆こうした「自衛隊の明記」という自民党案に一定の理解を示す有権者も少なくないことも報告されています。

そこで、社民党では以下の{Q & A}を作成しました。

Q. 自衛隊を明記しても、武力行使はしないなど、戦争放棄の原則は残ります。これまでと同じで問題ないと思いますか。	➡	A. いいえ。新たに集団的自衛権を行使する自衛隊が明記されたら、それまでの戦力不保持や武力不行使、戦争放棄も帳消しとなってしまいます。法律の世界では「後法優先の原理」と言われ、今までの条文より、後から追加された条文のほうが優先されてしまうからです。
Q. 自衛隊を憲法に明記するほうが安全保障の強化につながるのではないですか。	➡	A. いいえ。自衛隊は他国で戦闘をしなかったため、災害救助と専守防衛に専念できました。外国の戦争に当事者として加われば、日本が直接攻撃の対象となりますし、災害救助の余裕などなくなり逆に国民を危険にさらすことになります。
Q. 北朝鮮の核やミサイルは日本にとって大きな脅威であり、国民も不安を感じています。当然、憲法改正し対抗すべきだと考えますが。	➡	A. 核やミサイルの開発は絶対許されません。大切なことは戦争を起こしてはならないということです。現在の「圧力一辺倒」でも偶発的な戦争の危険性を高めています。9 条を変えて「武力」で対抗すればさらにこの危険性を高めるものです。脅威を理由に軍事力を増大させることは大きな脅威を招きます。あくまで対話による平和解決の外交努力を行うべきです。
Q. 東日本大震災などの災害救助活動で自衛隊は大きな役割を果たしました。「違憲」と言われずに自衛隊を憲法に明記すべきではないですか。	➡	A. 多くの国民は災害救助と専守防衛の自衛隊を受け入れ、6 割を超える国民は、憲法でも「認められている」と答えています。しかし他方、多くの国民は集団的自衛権の行使を認めた安保法制や「戦争する国」には反対と答えています。自民党はこうした国民の気持ちを逆手に取り、災害救助の自衛隊に名を借りて、集団的自衛権を行使し海外で戦争する自衛隊を合憲にしたいのです。改憲ありきの策動に騙されてはいけません。

社民党又市党首 時局講演会

2019年自治体政策研究集会



時局講演会

◇日 時 2018年9月22日(土)
10時～12時

◇会 場 青森市・リンクステーションホール
5階大会議室(旧青森市文化会館)

◇時局講演会
社会民主党全国連合 党首 又 市 征 治(参議院議員)

◇自治体選立候補予定者紹介・挨拶

- ・青森市議選(10/21告示28日投票) 藤田 誠・蛭名和子・岡田実穂
- ・十和田市議選(2018年12月選挙) 久慈年和
- ・五所川原市議選(2019年1月選挙) 井上 浩
- ・統一自治体選挙 八戸市議(山名文世) 野辺地町議(高沢陽子)
- 七戸町議(岡村茂雄) むつ市議(日土 潤)

主催

社会民主党青森県連合
(又市党首全国遊説・時局講演会実行委員会)

自治体政策研究集会



◇日 時 2018年9月22日(土)
12時40分～15時

◇会 場 青森市・リンクステーションホール
5階大会議室(旧青森市文化会館)

◇基調講演 「地方自治体と今日の日本の政治情勢」
講 師 評論家 佐 高 信

◇資料 2019年青森県予算要望書

◇労組・市民団体報告

- ・自治労青森県本部 ・日教組青森 ・国労青森支部
- ・全自交青森 ・LGBT関係市民団体

主催

2019年自治体政策研究集会実行委員会
(社会民主党青森県連合・青森県平和推進労働組合会
議・自治労青森県本部・社会民主党青森県連合自治体
議員団・一般財団法人青森県社会文化センター・一般
社団法人青森県地方自治研究センター)

◇◇◇◇ 下北史点描 ◇◇◇◇

幻の下北運河構想

下北半島には、江戸時代から幻の運河計画構想があった。盛岡藩斎藤三平は、寛政九年(1797年)野田通上戸鎖村・鉄山師の家に生まれた。彼が蝦夷地(北海道)に渡海したのは、文政五年(1822年)二十六歳の時である。けれども一時北の開発に見切りをつけた。今度は庄内・越後を遊歴し江戸に住んだ。これが人生のプラスとなり盛岡藩へ帰ってからは勘定奉行の重要ポストに就任、天保七年(1836年)の時だ。三平が下北運河開削資金の名目で大坂商人の所へ赴いている(佐々木見「わが斎藤三平伝」)。安政四年(1857年)彼の日記抄録(北大北方資料室蔵)には次のように記されている。

『田名部(注・下北を指す)尻矢崎より箱館渡海場、佐井其外所々村々海岸部で箱館に向、(中略)田名部より野辺地迄の間、平場程能所を見計、西内海より東外海江切通候は々…』とある。

これが三平の運河構想の夢であった。これによって『難破崎』の尻屋をかわすことなく日本海側の船が江戸行往來の重要なルートとなることを大と考えた。運河開削工事の実現には幕府の認可が必要である。それには莫大な費用もかかる。

財政難の盛岡藩だけでは到底手に負えない。三平は、大坂の商人をそそのかし工費の一部を負担させようとしたのだ。運河が出来れば海商たちは海産物の豊富な蝦夷地との交流が盛んになる。ひいては江戸との往來船は波荒い外海を通らなくても済む。盛岡藩側からすれば“通行行税”をとればよい。ところが天保四年(1833年)から、七年間も飢饉に見舞われた。三平は遂に逃亡し京都九条家の家臣になります。それが文久元年(1861年)蝦夷地の茂辺地(上磯町)で六五歳で波乱万丈の人生の幕を閉じた。

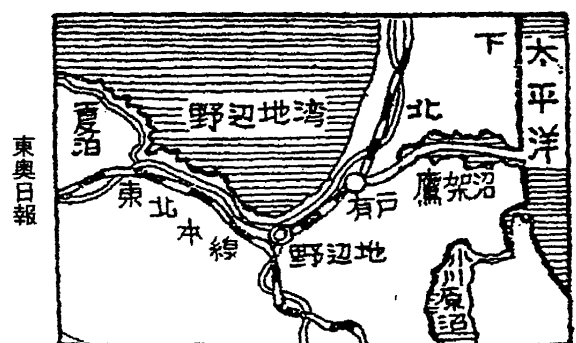
それ以後『下北運河構想』が再燃したのが江戸の後期だ。

郷土史家：鳴海健太郎

田名部代官の野辺地忠左衛門に調査を藩が命じたという。これも不発に終わった。明治初年今度は斗南藩少参事の広沢安任が運河開削の意見を具申、これとに朝敵なるが故に明治の藩閥政府は目もくれず廃藩置県に移行し立ち消えとなる。(田中秀和「幕末維新期における宗教と地域社会」一九九七年)。

続いて運河計画については岩手県の小田為綱が『三陸開拓上言』の建白書を提出、さらに野村新八郎・成田鉄四郎が運河開削の行動に出た。これも大東亜戦争勃発でオジャンとなる(『東奥日報』昭26.12.23夕刊)

俗にいう下北運河とは上北郡六ヶ所村、太平洋岸の鷹架沼から西方の沼を経由巫子沼への約八キロの開削を指す、水深は六メートル程である。これが完成すれば八戸港は勿論、陸奥湾岸の野辺地、川内、脇野沢、大湊そして青森、小湊各港の経済効果が抜群であったはずだ。運河構想運動で国費を要望したのだが、国策は目もくれず見果てぬ夢となってしまったのである。



東京電力、東通村で地質調査開始！何のための調査かもはっきりないまま

地元「不安なくはない」

東電・東通原発 初日は測量実施 地質調査開始

東京電力は28日、建設を中断している東通原発（東通村）の地質調査を開始した。安全対策や開発に向けてデータを収集することが目的で、初日は敷地内にある調査対象所の測量を行った。調査開始を受け、地元関係者からは「何を造るのかはつきりせず、不安がないわけではない」と懸念の声も聞かれた。

東電は同村に原発2基の建設を計画。2011年1月に1号機が着工したが、直後に発生した東日本大震災以降は工事を中断している。同原発の建設や運営について他の電力会社との共同事業化を目指している。

今回の調査対象は、原子炉建屋の建設予定地から離れた敷地内の高台。東電によると、1号機の安全性を高めるため非常用電源建屋などを建設する構想があり、敷地拡張に向けてボーリング調査と、「試掘坑」と呼ばれる横穴を掘って地盤の状態を詳しく調べる方法でデータを集める。併せて2号機以降の建設の可能性も検討する。東電は20年度まで断続的に調査を続け、収集したデータを他社と共有して助言を受けるほか、共同事業への参画を促す材料にしたい考えだ。

東電青森事務所の小野良典副所長は、今回の調査が工事再開に直接つながるものではないとした上で、「震災後、7年間にわたって工事が中断していることで、地域のみなまにはご迷惑をおかけし申し訳ない。できるだけ早く再開できるよう取り組んでいく」と述べた。

原子力関連施設が立地する下北半島4市町村の商工団体でつくる「青森地域エネルギー・施設立地商工団体協議会」の其田桂会長（む

東京電力は6月末に建設作業が中断している東通原発について、今年度後半から敷地内の地質調査を始めると発表していました。東電が福島第1原発事故後、建設再開に動き出すのは初めてです。

同原発は、1号機が2011年1月に国の新設認可を受けて着工していましたが、原発事故後は世論に配慮して建設を中断。現状は更地のままです。

一方、福島事故を受けた規制強化で安全対策コストが膨らみ地元同意のハードルも高まる中、電力各社も原発の新設を検討しづらい状況です。そこで東電は、既に新設認可を得て「建設中」の段階にある東通原発の共同建設・運営を各社に提案している中での調査開始です。今回始める地質調査は、今年度後半から2020年度にかけ450haの敷地内でボーリングを行い、地質や地質構造を調べるとしていますが、具体的な調査目的は明確にしておらず、様々な憶測を呼びながらの調査であり、東奥日報紙でも原発容認派からの懸念も報じられています。

また、調査結果は他の電力会社にも提供して共同事業への参画を判断する材料にしようとしています。が他電力業界は巨額の負債を抱える東電と組むことを警戒、参画に二の足を踏んでいる実情があります。

【8月29日東奥日報紙より↑】



つ商工会議所会頭）は「原発の建設が前に進むのであれば歓迎するが、調査によって何を造るのかがまだはっきりしていないので、不安がないわけではない。今後を注視していきたい」と語った。

（山内はるみ、中村一彦）

大間原発オフサイトセンター建設地、むつ市大畑に正式決定

8月10日付東奥日報によると、青森県は10日、電源開発が大間町に建設している大間原発の緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）の建設地を旧田名部高校大畑校舎（元大畑高校）として使われていたむつ市大畑町の県有地に決めたとして正式に発表した。元大畑高校の用地面積は約4万9900平方メートルで、大間原発から約26キロ離れている。県は、面積やアクセス性、インフラ整備の状況などを総合的に評価し判断した～としている。

オフサイトセンター選定の主なポイント（東奥日報紙より）

**旧田名部高校大畑校舎
（県の候補地）**

- 面積が要件を満たしている
- 敷地内にヘリポートを整備するための十分なスペースがある
- 複合災害時に全ての関係機関が参集するまでの時間が候補地の中で最も短い
- 全て県有地で、用地取得などの手続きが不要
- 電気や水道などのインフラがすでに整備されている

**旧下風呂小学校
（風間浦村の候補地）**

- 大型機の離発着に必要なヘリポートの面積を確保できない
- 複合災害時の関係者の参集ルート上に津波浸水区域が広く含まれる
- 村有地のため、行政財産使用許可申請または土地取得手続きが必要

**佐井村内の私有地3カ所
（佐井村の候補地）**

- 面積が要件を下回っている
- 用地買収が必要で土地取得手続きに時間と労力を要する
- インフラの新たな設置工事が必要

第 25 回浮島丸出港追悼集会開催

8 月 22 日むつ市中央公民館

今村修さん(青森空襲を記録する会会長)が「大湊空襲」について講演しました



開会のあいさつをする村上代表

終戦から 1 週間後の 1945 年 8 月 22 日、大湊港から出港し、翌々日の 24 日に京都舞鶴沖で原因不明のまま爆沈し、多くの朝鮮帰還予定者などの犠牲者を出した「海軍輸送艦・浮島丸」の出港追悼集会が開催されました。この催しは例年、出港日にあたる 8 月 22 日に開催され、今年で 25 回目となりました。

集会には川西むつ市副市長も来賓として出席、参加者とともに犠牲者の追悼や献花を行いました。また、追悼集会後の学習会で今村修さんの講演で「大湊空襲」について学び合いました。

終戦直後、京都府の舞鶴湾で輸送艦が爆発して沈没し、下北地方に強制動員されていた朝鮮人労働者ら 500 人以上が犠牲になった「浮島丸事件」の追悼集会が 22 日、船の出港地に当たるむつ市大湊浜町の市中央公民館で開かれた。

むつ

「浮島丸」の悲劇忘れず 追悼集会で献花、慰霊

いさつした。来賓で、青森空襲を記録する会の今村修会長(76)は「再び同じ事を繰り返さないためには、過去の出来事をきっちり記憶し、伝えることが必要だ」と述べた。参加者たちは海側に向かって献花し、慰霊した。

(中村一彦)



浮島丸事件の犠牲者を追悼し、献花する参加者たち

【東奥日報 8 月 23 日 記事・写真】

当面の行動への参加要請について

連日の行動、ご苦勞様です。さて、下記の通り各種行動が県連合、反核実行委員会より提起されています。つきましてはできるだけ多くの方の参加を要請するものです。なお、参加できる方は、幹事長：栗橋までご一報ください。可能な限りマイカー同乗で交通費を総支部で負担したいと考えますのでよろしくお願いします。

記

(1) やめるべ大間原発！さよなら原発 青森・北海道合同集会（集会とデモ行進）

- ・日時 2018 年 9 月 8 日（土）11 時 40 分～13 時 30 分
- ・会場 大間町「総合開発センター」駐車場
- ・主催 青森県反核実行委員会、青森県平和労組会議、北海道平和運動フォーラム他

(2) むつ中間貯蔵施設稼働反対全国申し入れ行動

- ・日時 2018 年 9 月 13 日（木）13 時～16 時頃
- ・集合 下北文化会館研修室
- ・内容 むつ市及びリサイクル燃料貯蔵(株)への県内外の反核団体による申し入れ行動
※参加団体として青森県反核実行委員会、核の中間貯蔵施設はいらない！下北の会など多数

(3) 社民党時局講演会/2019 自治体政策研究集会

- ・日時 2018 年 9 月 22 日（土）10 時～15 時
- ・会場 リンクステーションホール（青森市文化会館）5 階大会議室
- ・内容 又市征治党首、評論家佐高信氏講演 他（最終ページチラシ参照）